

第 I 部 調査の概要

第1章 研究の問題・目的・方法

1. 問題・目的

本研究では、高等学校の進路指導の現状と課題について、調査データに基づき、明らかにすることを目的とした。調査の方法や内容を述べる前に、高等学校の進路指導の理念やこれまでに指摘された課題などについて整理した上で、本研究で検討したい点を示す。

(1) 進路指導の基本理念と課題

進路指導に関する定義としては、1961年に「職業指導」から「進路指導」に呼称が改められたときの定義があり、現在も継承されている。すなわち、「進路指導とは、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験および相談を通じて、生徒みずから、将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が組織的、継続的に援助する過程である」というものである。

その後、高等学校における進路指導に関しては、1973年に公表された「進路指導の手引—高等学校ホームルーム担任編」において、定義について解説する記述があり、その内容は次の通りである。「進路指導は、生徒の一人ひとりが、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来への展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程（である）」（文部省,1973）。

上記のような定義や解説からは、高等学校の進路指導においては、生徒が自らの個性を理解し、社会的な自己実現に向けて主体的に進路選択ができるようにすることが目標であり、教員は進路指導を通して、生徒が行う選択の実現に向けて必要な指導や支援を行うという基本的な理念を読み取ることができる。

しかし、他方で、90年代にまとめられた高等学校の進路指導に関する資料をみると、このような進路指導の理念を教育現場における現実の指導において実現するのはなかなか容易ではないことがうかがわれる。

例えば、93年の「高等学校進路指導資料 第2分冊」（文部省,1973）では、学校としての進路指導の目標やこれを実現するための指導計画が立てられていないことや、第1学年次からの計画的、継続的な進路指導が行われておらず、進路指導は、進路指導部（課）あるいは第3（4）学年の担任の教師が、3（4）年生に対して行う進路先の選定の指導、進学希望者に対しては合格可能な大学等、上級学校を選定する指導、就職希望者に対しても、各学校が企業の合格難易度を定め、就職可能な企業を判定する指導となっている、という現状が指摘されている。そして、結果として、生徒の自己理解の不足、進学先や就職先に関する知識

と理解の不足、進学後の意欲の消失や中途退学、離職という問題が引き起こされていることが問題点として述べられている。

また、1991年に公表された大学入試センターの報告書は、高等学校の個性尊重に関する進学指導の実践と課題について、進路指導の担当教員と高等学校に在学する生徒へのアンケート調査に基づいてまとめられたものであるが、その中にも個性尊重という進路指導の理念を理解しつつも、受験においては偏差値中心の進学指導にならざるをえないという現実の指導との隔たりの問題が提起されている（大学入試センター,1991）。

（2）近年における進路指導をとりまく状況について

90年代前半にみられる、進路指導の理念と現状をめぐる隔たりについての指摘は、今日の高等学校における進路指導においても依然としてあてはまるのだろうか。その点については慎重に検討する必要があるだろう。90年代前半の状況に比べて、それから約20年あまりが経過した今日では、高等学校を取り巻く様々な条件が大きく変化しているためである。

考慮すべき大きな変化のうちの1つは、高等学校からの高等教育課程に対する進学率の上昇である（図表1-1）。90年の大学・短大への進学率は36.3%であったが、2015年には56.5%となり、この25年間に大きく上昇した（文部科学省学校基本調査）。18歳人口は92年にピークを迎え（約205万人）、その後減少しているが（2015年には約120万人）、高等教育機関の学校数の増加¹、一般入試以外の様々な入試の方式の採用など入学試験の多様化により高等教育課程への入学そのものが容易になったことなどがその背景として考えられる。大学、短期大学、専門学校をあわせた高等教育機関への進学者が高校卒業者の約8割を占める状況になっている現在では、高等学校の進路指導の現状や課題も大きく様変わりしている可能性が考えられる。

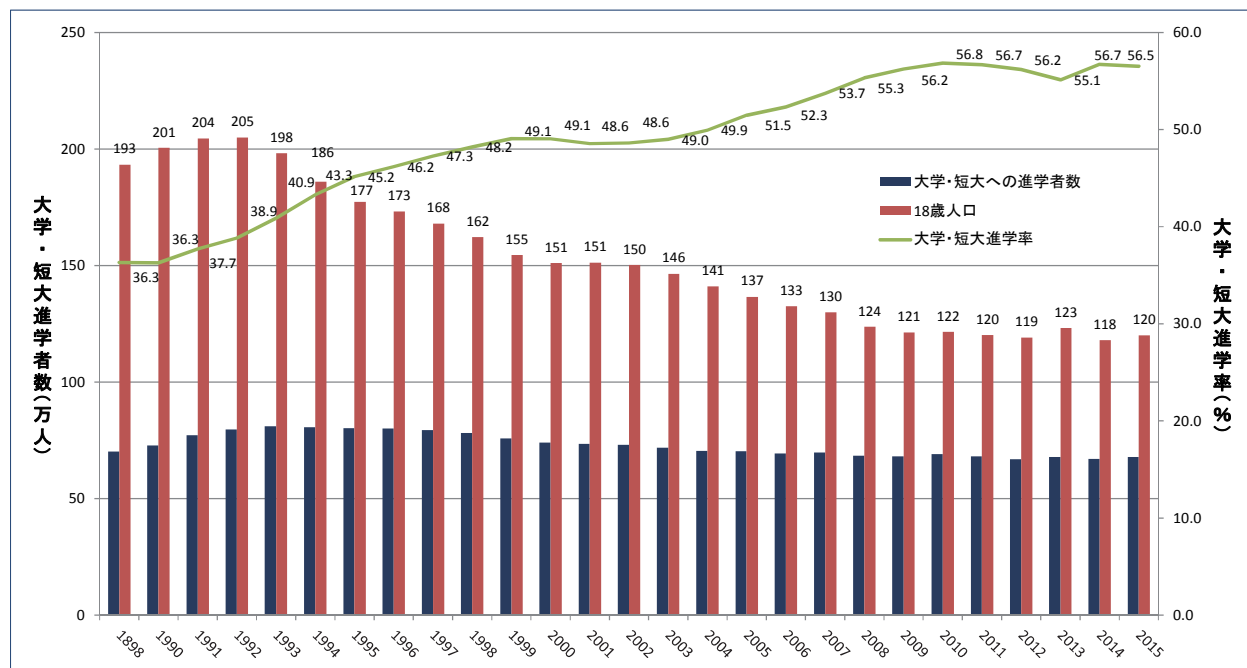
また、高校生が多く学ぶ所属学科や学科構成にも変化がみられた。全国の高等学校で学ぶ生徒の割合をみると1950年代は普通科が約6割、職業科（専門高校：農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉）が約4割であったのが、90年代では普通科が約7割を超え、職業科は約2割程度と減少した。さらに94年には総合学科が制度化されたり、その他の専門学科として、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科が開設され、約1割弱の生徒が総合学科とその他の専門学科で学んでいる。この背景には90年代前半に始まった文部

¹ 1990年の大学数は507校（国公立135校、私立372校）、18歳人口は約201万人、大学進学者数は約49万人（進学率は24.55%）であった。ところがその後大学数は増加していく一方、18歳人口は減少し、大学への進学率は上昇した。1990年と比較して、2015年の大学数は779校（国公立175校、私立604校）に増え、18歳人口は約120万人と減少している一方で大学進学者数は約62万人（進学率は51.67%）と増加している。また、大学と短大の志願者数に対する入学者数の割合（大学、短大の収容力）は2007年の時点で9割を超えているというデータもある。

科学省による高等学校教育の改革の推進があり、それによって高等学校の多様化が大きく進展したとされている²。

さらに、90年代から2000年代にかけての若年者雇用対策において、若年無業、非正規就労という問題が重要な政策課題として議論される中で、教育課程における早期からのキャリア教育の必要性が強調されるようになった。「キャリア教育」という用語は、99年の中央教育審議会の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で用いられたが、そのなかでキャリア教育は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技術を身につけるとともに、自己の個性を理解し主体的に進路を選択する能力、態度を育てる教育」として定義され、小学校の段階から発達段階に応じて実施する必要があること、その実施にあたっては家庭・地域と連携し、体系的な学習を重視すること、学校毎に目標を設定し、教育課程に位置づけて計画的に行う必要があることが説明されている（文部科学省,1999）。その後、2009年には高等教育課程でのキャリア教育の実施にも目が向けられ、大学におけるキャリア教育の取り組みの重要性も指摘されている（中教審キャリア教育・職業教育特別部会,2009）。

図表 1-1 18歳人口と大学・短大への進学者数と進学率の推移



注) 文部科学省「学校基本調査」より作成

(3) 変化の方向性について

進学率の上昇にみられるように、入学定員と入学者数のバランスから考えれば、高等学校から大学等への高等教育機関への入学のための枠が広がったことで、受験競争が以前に比べ

² 90年代の高等学校の教育改革に関する政策については、佐藤（1998）にまとめられている。

て激化しているとは考えにくい。また、近年強調されてきた「キャリア教育」を通じた個性理解と主体的な進路選択のための能力や態度の育成という教育的な働きかけの実践が順当に実施されているとすれば、高等学校における進路指導の実情は90年代前半に比べて進路指導の本来の理念に近づくことができるような状況であると推察される。

しかし一方で、少子化対策の一環として生徒数の確保を目的とし、学校によっては受験実績を上げるために中高一貫校として早い段階からの進学指導を強化したり、高等学校での進路指導における受験指導の要素を強めるケースがあることも指摘されている。2000年代初頭には、従来のような偏差値による高等学校の序列化は弱まってはきたものの、受験指導を念頭においた少数の進学校とそれ以外の学校の二極化が進んでいるという論考もあり（樋田,2001）、その後2010年代に到っては、高校階層構造の上位層の入学者水準の多様化と2番手、3番手高校の上昇によって拡大化された上位層の学校とそれ以外の学校への分化という構造に関する変化も見いだされている（樋田・中西・岩木,2011）。

また、大学受験においても、入学試験の多様化により高等学校から大学へ進学すること自体の門戸は広がったが、一般入試での入学者枠は以前に比べて少なくなっているために、いわゆる難関校といわれる偏差値の高い国公立大学や私立大学への一般受験は以前と同様かそれ以上に難しくなっている可能性もある。

このような諸事情を踏まえてみると、90年代前半と比較して進路指導をとりまく環境についての様々な変化はあったものの、高等学校での進路指導の状況が進路指導の理念と照らしてどのように変化しているのか、単純に予想することは難しい。そこで、過去に行われた先行研究からの知見を検討することが必要であるが、それに先だって、本研究の前段階として行われた大学等の高等教育機関の就職課・キャリアセンターに対する調査結果を紹介したい³。

この調査は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校の就職担当者に対して実施されたものであるが、回答の一部から、高校生を受け入れている大学等の職員が学生の職業意識の形成や高等学校段階での進路指導についてどのように考えているかを知ることができる。

（4）高等教育機関の就職課・キャリアセンターへの調査結果から

調査は、大学等の高等教育機関の就職課・キャリアセンターで実施されている学生に対する就職支援の現状と課題を明らかにする目的で2013年に実施された。調査対象は大学（1071校）、短期大学（370校）、高等専門学校（62校）に対しては全数調査、専門学校については北海道、東京、大阪、愛知、福岡に設置されている学校のうちの341校である。調査票への回答は就職を担当している部署の職員に行ってもらおうよう依頼した。

³ 労働政策研究・研修機構 2014 「大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャリアガイダンスと就職支援の方法—就職課・キャリアセンターに対する調査結果—」 JILPT 資料シリーズ, No.116, p.108~p.117 より

調査結果のうち、現在の就職支援についての問題点と今後どのようにになるとよいかという点について自由記述で回答してもらう設問への回答において、中学・高校などを含む生徒、学生の進路選択や学校での指導に関する問題点の指摘がみられた。この内容に関する自由記述を以下に紹介する。

- ・「高校までのキャリアガイダンスが、人生、長い将来をみすえた上でのものになっているというよりも、大学受験とその進路の対策になっていないか、大学選択が長い人生と職業を考えて選択しておらず、とりあえず入れそうな学科に入るというパターンが見受けられる。(大学)」。
- ・「職業観教育を大学で行うことが問題である。中学、高等学校と将来を選択するタイミングまでに身につけておくべきことである。大学は将来、その職業、その道に進むための機関であるはずが、そこで『キャリア・デザイン』という言葉にのっとなって専門教育を押しつけて、将来設計の授業をすることに合点がいかない。早い段階での『将来設計』を行い、大学選択をする従来の環境に戻ることがよいと思う。(大学)」
- ・「働きたくない人、働かなくてもよい人、責任がなく自分のペースを優先する人、今だけしか考えない人に『キャリアについて考える』、『就職先を考える』など理解してもらうには、個別対応などとにかく時間がかかります。『キャリアについて』、『仕事について』の中学校・高校での指導が必要だと感じています(専門学校)」。

これらの記述を読むと、大学等の高等教育機関において学生の職業意識を高めるという教育的な働きかけや支援の重要性は認識されてはいるものの、高等教育課程への進学率が年々上昇し、様々な学生が入学している今日においては、大学等への入学後の指導が難しいこと、そのために、大学等への入学以前の教育課程までの進路指導やキャリアガイダンスの充実に対して大きな期待がかけられていることが読み取れる。あわせて、生徒自身が自らの個性を理解した上で進路や進学先を選択するという状況になっているかという点については、高等学校までの進路指導における実践不足への懸念も示唆されているようだ。

加えて、アンケート調査に回答してくれた大学のいくつかに対して訪問調査を行った結果では、進路や就職先の決定にあたり、自律的に就職活動を行い、複数の企業から内定を獲得するような学生がいる一方で、コミュニケーション上の問題を抱えたり、無気力であったり、自己流の判断で就職活動を行ったりすることで、就職がなかなか決まらない学生も少なくないことも明らかにされた(労働政策研究・研修機構,2015)。

高等学校の進路指導に影響を与えるような様々な環境は大きく変化しているが、高校生を受け入れる大学の就職担当の職員からみた学生の評価あるいは学生の実態をみると、大学等の高等教育機関に入学する学生のうち、進路選択に関する十分な知識、意欲をもっていない者も多く存在するというのが事実のようである。

(5) 本研究の目的

以上のような問題意識を踏まえて、本研究では、高等学校の進路指導の現状と課題について明らかにすることを目的とする。その際に特に検討したい事項は、生徒の意思や個性尊重の進路指導という理念に沿った進路指導と偏差値を中心とする受験指導型の進学指導が高等学校の進路指導においてどのように行われているのか、また、それは90年代初頭の状況に比べてどのように変化しているのかという点である。そこで、90年代初頭の進路指導との違いをみるため、91年に公表された前述の大学入試センター調査の結果と対比させて検討することとした。

なお、センター調査は、大学入試センター試験を1名でも受験した高等学校を対象として選定しており、高校卒業後に進学を希望する者に対して行う進学指導の理念と実態把握に重点をおくものである。それに対して、本研究の調査は、全国の全日制の高等学校を対象として、就職も進学も両方を含めた進路指導のあり方についてとりあげたいと考えた。このような対象校や指導範囲のずれという点からみると、本研究の結果とセンター調査の結果とを直接比較することには無理があるかもしれない。ただ、センター調査で検討されている、個性尊重の進路指導と偏差値を中心とする進路指導という2つの方向性に関する理念や指導方法の違いという検討軸を本調査でも踏襲することによって、過去と比べたときの近年の高等学校における進路指導の特徴を示すことができればよいと考えている。

2. 調査方法

(1) 調査の実施時期

2015年12月中旬～2016年1月末

(2) 方法

○調査票の作成

本研究の目的の一つに、1991年に公表された大学入試センターの「高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書 一偏差値を主とした進学指導の改善を中心として一」(大学入試センター,1991)で示されている結果との対比があったため、調査票の作成にあたっては、大学入試センター調査で用いられている質問項目を基本として調査票の設計を行った。ただし、大学入試センター調査は高等学校から大学への進学指導に焦点をあてているのに対し、本研究では、就職も含む進路指導全般を取り上げるため、進学指導だけでなく、就職も含めた進路指導、キャリアガイダンスに関する質問項目の追加や変更等を行った。具体的な調査票の内容の作成にあたっては、研究会のメンバーで検討して案を作成し、その後、高等学校の進路指導に詳しい教員のアドバイスを踏まえ、修正の上、確定した。

調査名は「高等学校における進路指導・キャリアガイダンスに関する調査」とした。調査票は大きくわけて10テーマの設問で構成され、それぞれのテーマに関連していくつかの小問に回答してもらう形式となっている。

10個のテーマの内容は、①回答校、回答者の属性に関する設問、②学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態についての設問、③生徒の進路決定のプロセスに関する設問、④大学・短大等への進学指導に関する設問、⑤学歴および学校歴の考え方に関する設問、⑥進学や就職先の選定に関する偏差値の考え方に関する設問、⑦進路指導における生徒の「適性」の把握とその方法についての設問、⑧適性検査・キャリアガイダンスツールの利用に関する設問、⑨高等学校での現在の進路指導の理念と課題に関する設問、⑩進路指導に関する教員研修に関する設問である。作成された調査票はA4サイズ両面印刷で6枚、12ページ分となった(付属資料の「調査票」を参照)。

○調査方式

調査依頼状、返信用封筒とともに調査票を全対象校に郵送した。回答は記入後の調査票の郵送による返信かWEBページ上での回答入力かのいずれかを選べるようにした。調査票送付後、回収締切日までの間に葉書による督促を1回実施した。

(3) 調査対象校

厚生労働省による全国高等学校便覧に登録されている高等学校の住所録に基づいて、定時制のみの学校を除く、全日制の課程をもつ学校のリストを作成し、調査票を送付した。送付総数は4924校となった。このうち全日制高等学校は4821校で、この他に高等専修学校(高等課程を置く専修学校)と専門学校が103校含まれていた。

(4) 回収率

調査票を送付した4924校のうち、1996校から回答を得たので、全送付数に対する回収率は40.5%となった。このうち、全日制高等学校が40.6%、高等専修学校と専門学校が38.8%である(図表1-2)。回答は調査票に記入して返送する方法とWEB入力のどちらでも可能としたが、郵送での回答は64.5%、WEB入力での回答は35.5%で、郵送の方が多かった(図表1-3)。

図表 1-2 全送付数と回収数、回収率

	全日制高等学校	高等専修学校・ 専門学校	計
送付総数(校)	4821	103	4924
回収数(校)	1956	40	1996
回収率(%)	40.6	38.8	40.5

図表 1-3 回答の方式

	全日制高等学校	高等専修学校・ 専門学校	計
郵送回収数	1261	26	1287
(%)	(64.5)	(65.0)	(64.5)
WEB回収数	695	14	709
(%)	(35.5)	(35.0)	(35.5)
計	1956	40	1996

(5) 本稿での分析対象について

調査では、全国高等学校便覧に掲載されている高等専修学校・専門学校にも調査票を送り、そのうち40校から回答があったが、これらについては全日制の高等学校と比べて当初からデータ数が少ないのと、進路指導の内容についても一般の高等学校とは異なる可能性があるため、本書の以下の集計は全日制の高等学校1956校を対象とした。

3. 過去の関連研究

本研究の問題・目的・調査方法については既に述べた通りであるが、ここで、高等学校の進路指導に関して過去に実施されている調査研究のいくつかをとりあげ、主な結果を紹介しておく。

(1) 高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書 ―偏差値を主とした進学指導の改善を中心として― (大学入試センター,1991)

まずは、大学入試センターの調査研究について紹介したい。この調査の対象校は、1989年当時に実施された共通1次試験の志願者が1名以上あった高等学校3619校で、これらの学校に対して調査票を発送し、各学校の進学指導担当の教員1名に回答してもらうという形式をとっている。調査は1989年の11月に調査票を発送し、回収は1989年の11月から1990年の1月であった。回答があった高校は2616校で、回収率は73.7%となっている。

この調査が実施されたのは89年～90年であることから、まだ高等学校の多様化や大学入試制度の改革が進んでいない時期であり、受験に向けた偏差値による高等学校の序列化や受験指導が問題視されていた時代であった。そのような中で、進学指導における偏差値重視型の指導と生徒の個性を尊重した進学指導のあり方について現場の教師がどのように考え、実際の指導を行っているかを明らかにすることを目的として実施されたものである(大学入試センター,1991; 柳井・前川・豊田・鈴木・仙崎・赤木・中島,1991)。

調査項目として用意されているのは、回答者についてのフェイスシートのほかに、勤務校の進路指導の実態、進路指導の理念と実際の指導との関連、生徒の進学希望と保護者の進学

要求との関連、学歴および学校歴に関する設問、偏差値中心の指導の是非、進学指導における適性についての考え方、適性検査の利用をめぐる諸問題、生徒の進路決定のプロセス、大学情報の利用について、入試制度のあり方、偏差値序列にかわる大学の評価基準、受験産業への依存に関して、自由記述（大学入試制度改革案について）である。

結果のまとめとしては、4つの点が示されている。まず、第1点として、進路指導を行う側と受ける側のずれがみられるということである。進路指導を担当する側としての教員と、受ける側の生徒、保護者において、それぞれ抱いている期待や要望の点で認識のずれがみられた。第2点は、進路指導における教員の理念および学歴、学校歴社会に対する考え方と現実の進路指導の方法が必ずしも対応しているとは言い難いという指摘である。教員の回答をみると、進路指導は理念上、人生設計や自己実現教育の一環として実践すべきものと捉えられ、学歴社会の認識についても否定的な見解が見られているが、現実には学力偏差値に基づいた進学指導が行われているという結果が得られた。第3点は、進路指導における適性の概念と導入についてであるが、適性の概念として、「学力」、「知能」といった能力面だけでなく、「興味」や「意欲」のような側面が重視されていること、適性検査はかなりの程度実施されており、生徒自身も自己の適性を重視した進路選択を行いたいと考えているだろうという教師の認識がある一方で、検査の結果が十分に利用されているとは言い難いという結果が得られている。最後に第4点は個性重視の大学入試改革に関する回答であるが、「推薦入試の拡充」、「試験科目数の減少」といった改革案には賛否両論が存在するが、「論文入試」、「面接の導入」、「一芸入試」などのような選抜基準の多様化という改革の方向はおおむね支持されていること、大学評価の観点からは、「就職状況」、「ゼミや図書館の充実」、「学際的研究領域があること」といった大学の教育努力に関わる項目が重視されているという結果が示された。

なお、この調査に関しては、大学入試センターの報告書、研究紀要における報告のほかに、個性尊重の進路指導と偏差値重視の進路指導とその背景にある教員の意識との因果関係を分析した論文もまとめられている。この論文では「能力中心の適性観」および「学歴志向」から始まる因果の系列と「パーソナリティ中心の適性観」から始まる系列とが必ずしも対立する概念ではなく、進学指導を行う担当教師が指導の現場で直面する2つの側面、いわば「両輪」であり、その両輪をいかにバランスよく駆動させるかが進学指導における課題であると考察されている（豊田・前田・室山・柳井,1991）。

（2）高等学校の進路指導に関する意識調査 —全国高等学校進路指導ご担当先生対象アンケート調査—（ベネッセ教育総研,2004）

この調査は、高等学校の進路指導を担当している教員を対象とした進路指導に関する全国規模の意識調査である。1997年に続き、2004年の6～7月に実施された。ここでは2004年の結果を紹介するが、調査は調査票の郵送によるもので、調査依頼校は5073校、有効回答数は1765校（回答率34.8%）である。

この調査の社会的背景等、前述の大学入試センターによる調査との違いをみておくと、まず、調査が実施された2004年の大学・短大への進学率が約5割で、前述の大学入試センターによる調査の時よりも高卒後の進学率が高くなっている時期に実施されているという点がある。さらにこの時期には総合学科が新設され、高等学校の多様化が進められている。また、内容面では必ずしも進学指導だけではなく就職指導も含めた進路指導全般が取り上げられている点も特徴である。

主な結果としては次の4点が得られている。まず第1点としては、今後さらに重要性が増す進路指導の内容について尋ねた結果が示されており、重視されているものは「進路適性など生徒の自己理解を深めるための指導」、「将来の生活設計や進路計画の立案など生き方設計の指導」など、生徒の自己概念形成にかかわる指導と育成であり、これは97年調査から傾向は変わらないということであった。

第2点は、教員自身が考える望ましい価値観と指導を通じて感じる生徒の価値観についてである。いくつかの価値観について、「望ましいかどうか」という点と「増えているかどうか」という2点で評価してもらったところ、「望ましい」と思える価値観は、実用志向（役に立つことを求める）、「私的自己実現（自分らしさを追求する）」、「社会的自己実現（仕事を通じて他者貢献したり自分も成長する）」であり、このうち「実用志向」と「私的自己実現」については該当する生徒が増えているという認識があったものの、「社会的自己実現」については減っていると感じている教員が多く、この価値観は教員の「願い」と生徒の「実態」にギャップがみられるカテゴリであると述べられている。

第3点はこれからの大学・短大選択における指導基準についてであるが、大学・短大志望者に上級学校を勧める際に重視されている点として9割以上の選択があったものとして、「生徒の興味・関心にあった勉強ができるかどうか」、「学部・学科と希望職業との関係」などの大学の教学内容についての情報があげられている。また、卒業生に対する社会的評価や入試選抜に関わる情報の重視度も高くなっていた。他方で、把握されている情報としては、「入試」に関する情報が最も高く9割程度となったが、「教学内容」は6割、「卒業生に対する社会的効果」は重視度に比べて把握度は低くなっていた。

第4点は、進路指導上、困難を感じる点についての結果であるが、最も選択率が高かったのは「多忙のため個々の生徒に対応する時間的ゆとりがない」という項目で、97年の調査と比べて10ポイント以上の数値の増加がみられたことが指摘されている。また、「生徒が何を考えているかつかめない」、「生徒の自分の進路について考えようとする意識が低い」など「生徒に起因する課題」の数値は97年とあまり変わらないのに対し、「生徒の進路の多様化（生徒の進路が多様で指導が困難）」が14ポイントも増加しているという結果が得られていた。さらに「社会環境変化の影響」として「高卒就職市場の縮小」についても、普通科進路多様校、総合学科、専門学科を中心に選択率が高かった。求人数自体の減少、生徒が希望する（もしくは教師が斡旋したい）職種の求人がない、フリーターを希望する生徒とそれを許容する

保護者などについての記述もみられており、当時の社会的な状況を反映する結果となっている。

(3) 高校の進路指導・キャリア教育に関する調査 2014 (リクルート進学総研,2015)

この調査は全国の全日制高等学校で行われている進路指導・キャリア教育の実態を明らかにするという目的のため、2006年から隔年で実施されている。方法は、質問紙による郵送調査で、2014年は全国の全日制高等学校の進路指導主事 4838人を対象として実施され、回収数は1140件(回収率23.6%)であった。

調査結果のうち、特に進路指導に関連するものとして3つの点を紹介する。まず第1点は、高校における進路指導の難しさの認識であるが、全体として「難しい」と感じている割合が90%にのぼり高いこと、「非常に難しいと感じている」という回答の割合を2012年調査と比較すると、全体が減少している中、「大学・短大進学率70%以上」の高等学校においては2012年の25%から2014年の33%に増加していることが指摘されている。また、難しさを感じる要因としては10個の選択肢のうち「進路選択・決定能力の不足」が26.1%(前回調査より1.8ポイント増)と最多であり、続いて「教員の進路指導に関する時間不足」が26.0%(同8.1ポイント増)とほぼ同程度に高くなっていったという結果が示されている。なお、3位以下は「学習意欲の低下(23.1%:同0.9ポイント増)」、「入試の多様化(19.7%:同2.2ポイント増)」、「学力低下(19.2%:同2.3ポイント減)」となっている。前述のベネッセ教育総研による調査の指摘とも一致する結果としては「教員の進路指導に関する時間不足」や「入試の多様化」などが挙げられる。なお、この2つは、大学・短大進学率が70%以上の学校で上位となっており、進学率が40~70%未満の学校では「学習意欲の低下」が1位、進学率が40%未満の学校では「進路選択・決定能力の不足」が1位、「家計面の問題」が2位としてあがっており、学校ごとの大学・短大への進学率の違いによって困難となる要因が異なる結果も示されている。

さらに、進路指導時に生徒の進学先(大学)として重視する項目としては、「学びたい学部・学科・コースがあること(73%)」、「生徒の興味や可能性が広げられること(55%)」、「学生の面倒見が良いこと(53%)」という順になっており、生徒の興味関心との一致が重視されている点はベネッセ教育総研による調査とも一致する結果である。

また、「高大接続の観点から大学・短期大学などに期待すること」として1位となったのは、「入試の種類の抑制(40%)」で2010年、2012年の調査よりも経年で上昇しているという結果が示されていた。2004年のベネッセ教育総研の調査と同様に、90年代に進められた大学入試方式の多様化が高等学校の進路指導担当教員の負担を大きくしている可能性が示唆されている。2位以下は「わかりやすい学部・学科名称(38.6%)」、「実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加(29.7%)」、「就職実績の公開(27.7%)」と続いていた。

(4) キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター,2013）

この調査は、小学校、中学校、高等学校を対象としてキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として7年に1度実施されているものである。近年では、2005年に続いて実施された2012年の調査結果が2013年に公表されている。総合的実態調査という名称が示すように、調査全体は、学校調査、学級・ホームルーム担任調査、児童生徒調査、保護者調査、卒業生調査（中学校・高等学校のみ）という複数の調査で構成されている。それぞれの内容をみると進路指導全般について聞くというよりはキャリア教育に焦点をあてた指導の実態や意識の把握を目的とするための設問となっており、本研究の目的とは必ずしも一致しない部分もある。ただ、キャリア教育が、生徒の個性尊重、自己理解や職業理解を踏まえた上での進路選択に結びつく教育的な働きかけと考えるならば、キャリア教育が推進されることは、進学や進路選択において偏差値だけに重点をおかない指導の実践につながっている可能性もある。そこで、高等学校の学校調査と生徒に対する意識調査の一部の結果を紹介する。

まず、高等学校の学校調査であるが、この調査の対象は全国の公立高等学校で、学校調査の回収数は993校（回収率99.3%）である。キャリア教育の推進をみると、ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されており、キャリア教育の全体計画は7割、年間指導計画は8割の学校で作成されており、計画的な実践の定着が進んでいることが示されている。

その一方で、調査結果では「組織体制」や「就業体験などの体験活動の実施状況」に関して学科間で差があることも示された。回答校の学科の内訳をみると、普通科が62.6%、職業に関する専門学科が27.2%、その他の専門学科が0.8%、総合学科が9.4%であるが、体制に関しては、「進路指導にかかわる分掌組織を兼ねた組織」が全学科で最も選択率が高いものの、「キャリア教育を中心に行う専門組織」については総合学科で他学科よりも高いことが示されている。また、キャリア教育の計画を立てる上で重視していることを問う設問で、18項目のうち「就業経験（インターンシップ）や社会人の講話など、キャリア教育にかかわる体験的学習」については、職業に関する専門学科と総合学科では約9割が選択しているのに対し、普通科では7割弱に止まっていること、キャリア教育にかかわる体験的学習を実施しているかどうかについては、職業に関する専門学科の9割以上、総合学科の約8割が実施しているのに対して、普通科は7割程度になっていることから、どの学科に入学したかによって受けるキャリア教育が異なり、生徒のキャリア発達の支援状況に差が生ずるという懸念が述べられ、特に普通科における体制整備や取り組みの充実が喫緊の課題であるとされている。

次に、高等学校の生徒調査の結果では、卒業後の進路として「進学希望」が73.8%、「就職希望」が25.2%と、進学希望の生徒が多く、進学希望者の69.6%が四年制大学への進学を希望していることが明らかになっている。また、「進学を希望するにあたって困ったり悩んだりしていること」としては、13個の項目についてあてはまるものを選ばせているが（複数回

答可)、「希望する学校に合格できる自信がないこと」が最も高く、次に「進学するとお金がかかること」、「勉強の仕方がよくわからないこと」、「学習意欲がわからないこと」と続き、経済的な側面についての懸念は前回調査よりも18.5ポイント上昇しているが、それ以外の懸念事項としては、能力や意欲など学業面への懸念が中心となっている。こういった回答からは、生徒の希望を叶えるために学業面での力をつけさせるような進路指導の重要性も読み取れる。

他方、将来どのような事柄を重視して自分の職業や仕事を選びたいと思うかという質問に対しては、「とても重視したい」の割合をみると、「自分の興味や好みにあっていること」、「自分の能力や適性(向き・不向き)が生かせること」が他の項目に大きく差をつけ、それぞれ6割台を占めている。

さらに、「将来の生き方や進路について考えるため、もっと指導してほしいこと、これまで指導がなかったけれど指導してほしいこと」を聞く質問があり、10項目のうち複数回答可で選択させている。選択率が2割を超えたものをみると、1位が「自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習」で29.9%、2位が「社会人・職業人としての常識やマナー」で26.5%、3位が「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」で23.1%となった。報告書でも指摘されている通り、卒業直後の進学や就職に限定しないキャリア教育の内容としては、2位と3位の回答は社会人となった後も含めた中・長期的な視点に立った情報の提供が求められていることの表れとみることができよう。他方、1番多く選択されていた「自分の個性や進路を考える学習」はキャリア教育のみならず卒業後の進路の方向付けを行う進路指導という点からみて重要な課題であるが、ここでの選択率の高さをみると、現状における指導がこの点に関して十分であるとはいえない状況を示しているようだ。

(5) 過去の研究知見から示唆されていること

上記では、本研究が比較対象としている91年の大学入試センター調査以降に実施された調査結果の中から、継続的に大規模に実施されている主な調査を紹介したが、これらの結果を踏まえて検討すべきポイントとして示唆されている事項を最後にまとめておきたい。

まず第1は、教員と生徒の進路指導の考え方に関する点である。高等学校の進路指導において、教員は生徒の進路決定の際に、生徒の自己概念形成に関わる指導と育成を重要だと考えており、進路選択にあたっては、興味、関心など生徒の希望に沿った進路選択を重視しているということである。これは91年の大学入試センターの調査でも確認されていることで、いわば進路指導の理念に合致した考え方であるといえる。そして、生徒自身も進路選択の時に、「自分らしさを追求する」、「自分の興味や好みにあっている」、「自分の能力や適性(向き・不向き)が生かせる」など、個性に合った方向性を重視したいと考えている。このことは教員も生徒も進路を選択する時に、進学や就職の合格可能性よりも入学や入職後の学科や仕事

が興味や能力に合致し、個性を発揮できるかどうかを重要なポイントとして考えていることを意味する。

続いて第2は、進路指導の体制や現状に関する点である。90年代半ばから2000年代に進められた入試制度の改革により大学受験に関する入試は多様化されたが、それに伴い、進路指導のあり方が複雑化している様相がうかがえる。以前に比べて進路指導が難しくなったと感じている教員の割合は増えているが、その要因として、生徒自身の進路選択能力の不足という理由のほかに、指導のための時間が十分にとれないこと、入試の多様化などが挙げられている。今日の入試制度には、希望校の試験を受ける一般入試のほかに、指定校推薦、AO入試、センター利用入試等、様々な経路があり、どの方式を選ぶかという点での検討が必要となるし、入試の方式としても小論文の作成が課せられたり、語学については外部の資格試験の得点で代替できる方式の採用など、受験指導に係る教員の負担も大きくなっていることが推察される。

そして第3は、学校の属性による指導体制の違いである。近年は学校教育全体においてキャリア教育の推進や充実がはかられているが、学科によって体制や実施に関する違いがあり、職業に関する専門学科や総合学科に比べて普通科での体制が弱いことも示唆されている。進路指導の実践に関しても高等学校の学科によって違いがみられる可能性はあろう。また、学校の進学率により進路指導の実践上、困難と感じる課題が異なるという結果もみられている。進路指導の理念としてめざす方向は同じであったとしても、在学する生徒の学力の違いによって、具体的な指導や考え方は変えていかななくてはならないという状況もあるだろう。学力が伴わない生徒に対しても様々な進路が提示され、高等教育機関への進学機会が増えたことで、担当教員が生徒に対して行うキャリアガイダンスの力が一層求められていると考えられる。

過去の研究から示唆されているこれらの状況を考えると、近年の進路指導は、進路そのものや入試制度の多様化、高等学校そのものの多様化の中で、偏差値中心の進路指導だけではうまく解決できない部分も多くなっているようだ。そのため、90年代初頭のように、大学受験に関しては偏差値中心の方式で指導するという単純な話ではなく、生徒の選択に合わせた指導方式が求められており、それが教員の負担になっている可能性も考えられる。今日の高등학교における進路指導が具体的にどのような状況になっているのか、過去の研究で得られた知見との整合性なども意識しながら、調査結果に基づいて明らかにしていきたい。

参考文献

ベネッセ教育総研 2004 『高等学校の進路指導に関する意識結果－全国高等学校進路ご担当先生対象アンケート調査－』 株式会社ベネッセコーポレーション

- 大学入試センター 1991 『高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書
ー偏差値を主とした進学指導の改善を中心としてー』
- 樋田大二郎 2001 「高校階層構造は変わったー輪切り選抜からお鏡餅選択へー」 『IDE
現代の高等教育』2001年4月号, 34-39. 民主教育協会.
- 樋田大二郎・中西啓喜・岩木秀夫 2011 「単線型メリトクラシーパラダイムの再考（Iー
「高校生文化と進路形成の変容（第3次調査）」よりー 青山学院大学教育人間科学部
紀要 No.2. 1-22.
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター 2013 『キャリア教育・進路指導に
関する総合的実態調査 第一次報告書（概要版）ーキャリア教育の現状と課題に焦点を
あててー』
- リクルート進学総研 「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査 2014ー」 株式会社リ
クルートマーケティングパートナーズ
- 労働政策研究・研修機構 2013 『大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャ
リアガイダンスと就職支援の方法ー就職課・キャリアセンターに対する調査結果ー』
JILPT 資料シリーズ, No.116.
- 労働政策研究・研修機構 2015 『大学キャリアセンターにおける就職困難学生支援の実態
ーヒアリング調査による検討ー』 JILPT 資料シリーズ, No.156.
- 佐藤博志 1998 「近年の高校教育改革をめぐる政策の経緯と動向（シンポジウム『現代高
校教育改革のゆくえー問題の構造と改革課題』）」 学校経営研究, 23, 64-69.
- 豊田秀樹・前田忠彦・室山晴美・柳井晴夫 1991 「高等学校の進路指導の改善に関する因
果モデル構成の試み」 教育心理学研究, 39, 316-323.
- 柳井晴夫・前川眞一・豊田秀樹・鈴木規夫・仙崎 武・赤木愛和・中島直忠 1991 「高等
学校における進路担当教師を対象とした進学指導の実態に関する調査研究 ー学力偏
差値を主とした進学指導の改善を中心としてー」 大学入試センター研究紀要, 20,
93-166.

第2章 調査結果の概要

本調査の調査票は、回答者の属性に関する質問を除くと、大別して4つのテーマに整理することができる。第1は「高等学校における進路指導の現状」である。これには高等学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態に関する設問と生徒の進路決定のプロセスに関する設問が含まれる。第2は、「偏差値重視の進路指導に関する考え方と実践」というテーマで、大学・短大等への進学指導に関する設問、学歴および学校歴の考え方に関する設問、進学や就職先の選定に関する偏差値の考え方に関する設問がある。第3は、「個性重視の進路指導に関する考え方と実践」であり、進路指導における生徒の「適性」の把握とその方法についての設問と適性検査・キャリアガイダンスツールの利用に関する設問で構成される。第4は、「高等学校での現在の進路指導の理念と課題」であり、担当者が進路指導の理念として何を重視しているか、現在の課題としてどのような問題意識をもっているかを問う設問が含まれる。

各設問に対する回答の詳細は「第Ⅱ部 結果」において報告されるため、本章では上記の4つのテーマに基づいて、得られた調査結果の概要を述べる。なお、本研究で作成した調査票には大学入試センター調査との比較のために用いられる設問が含まれているので、それらについてはセンター調査との比較が行われている。あわせて、いくつかの設問に関しては、高校の学校種⁴による回答傾向の違いも検討された。

1. 進路指導の現状の分析（第4章）

（1）進路指導や情報提供の内容で実施されているサービス等

進路指導や情報提供の内容で現在実施しているサービス等をみると、学校種（普通科、総合学科、専門学科）を問わず実施率の高いサービスとして、進路希望調査、三者面談・二者面談、進路資料室の設置等があった。他方、普通科と総合学科では、大学進学向けのサービス（大学関係者による説明会の開催、大学受験対策講座等）の実施率が高く、これらは学年全体を対象として実施されていた。公共職業安定所職員による説明会、個別相談、就職試験対策等の就職者向けのサービスについては専門学科で多かった。

（2）進路に関するホームルーム担任と生徒、保護者との面談回数

生徒との面談はどの学年でも年3回以上という回答が最も多く、センター調査が実施された1989～1990年当時の結果と比べて特に低学年次（1～2年生）での面談回数の増加傾向がみられた。一方、保護者との面談回数は、学年別にみると1～2年次では1回が5割程度、2回が4割弱で1～2回が大半を占めた。3年次では1回が4割弱、2回が4割、3回以上

⁴ 学校種としては、普通科（普通科単独校＋普通科中心で学科併設校）、総合学科（総合学科単独校＋総合学科併設校）、専門学科（工業、商業、家政、農業を中心とする高校）という3種類で学校タイプを分けた。

が2割程度で、低学年次よりもやや回数が多かった。センター調査の回答結果と比べて、保護者との面談回数に関しては大きな変動はなく、むしろ減少傾向がみられた。

(3) 目的意識を持たせる進路指導の実施状況や生徒の姿勢、考え方についての整理

全学において生徒の進路選択において目的意識を持たせるような指導が推進されているかを尋ねる問いに対して、9割以上の高校が「推進されている」と回答し、教員自身の自己評価でも「十分に」または「ある程度」できているとの回答割合が9割以上となった。

次に、進路選択に対する生徒の姿勢、考え方として3つのタイプをあげて、それらの特徴をもつ生徒の割合を尋ねたところ、「主体的な進路選択ができる生徒」の割合については、教員からみてまだそれほど多くないという結果が示された。なお、センター調査結果と比較して「やりたいことと関係なく入れる大学に進学しようと考えている生徒の割合が20%未満」という項目の選択率は増えていた。教師の認識からみると、センター調査時点に比べて「入れる大学に進学」と考える生徒は少なくなったようである。

進路決定の際に生徒が重視する意見としては、「自分自身の希望と保護者の意見」という項目が多く選択された。センター調査では「担任教員と相談して決定」という意見が多かったが、近年は生徒自身や保護者の考えを先行させて進路決定する傾向が強まっていた。

(4) 進路選択の目標に関する教員と生徒の「ずれ」の存在、対応、要因

進路選択の目標に関して、生徒との間に何らかの「ずれ」を感じることもある教員は9割以上にのぼり、これはセンター調査の結果と同程度であった。「ずれ」への対応としては、生徒の目標設定に対し、教員が何らかの指導を行うケースがほとんどであった。「ずれ」が生じる原因としては、「学力との乖離」、「進路意識や意欲の低下」、「情報や条件の偏り」、「保護者からの影響」が比較的多くあげられており、学校種による回答傾向に違いはなかった。

(5) 進路指導の場で教員が日常的に困っていること

自由記述で書かれている内容を整理したところ、最も回答件数が多かったのは生徒の現状（意識、能力、多様化）に関する記述であった。また、教員の現状（時間不足、教員間の意識の温度差、資質）も多かった。そのほか、保護者の意向とのすりあわせに関する問題、生徒の家庭の経済的困窮への対処、多様化が進んだ今日の大学入試制度全般への批判、学内体制の不備による進路指導の困難さ等の問題もみられた。

2. 偏差値重視の進路指導に関する考え方と実践（第5章）

（1）大学・短期大学への進学指導について

①生徒の希望、実力の有無と大学・短期大学への進学指導との関連

生徒の希望、実力の有無と大学や短期大学への進学指導との関連について尋ねた設問に対しては、実力があれば希望の有無に関わらず進学を「強く」あるいは「一応」勧めるという回答があわせて約8割みられた。他方、実力がない生徒が一般入試での進学を希望した場合については、「本人の希望を尊重する」という回答も4割程度見られたものの、「他の進路を一応勧める」という回答が約5割で、「他の進路を強く勧める」とあわせると6割程度が他の進路を勧める傾向にあった。このことから、大学、短期大学への進学指導では、本人の希望はともかくとして、生徒の実力に応じたやや指示的な指導がなされる傾向がみられた。

②教科指導の中での受験指導の必要性

教科指導の中での受験指導の必要性については、回答者自身、回答者以外の他の教員、保護者、生徒それぞれについての認識を回答してもらった。教科指導での受験指導が必要という回答者自身の考えについては肯定が約9割弱と高くなっており、他の教員や保護者、生徒も同じような認識をもっているという回答となった。なお、センター調査と比較してみると、教員自身の必要性の認識はセンター調査よりも高くなっているが、保護者や生徒については、今回の調査の方が教科指導の中での受験指導の必要性の認識がやや低くなっていた。学校種別にみると、必要性に対する肯定傾向の強さは普通科で最も高く、総合学科、専門学科の順となった。

（2）学歴社会、学校歴社会についての考え方

日本の社会は学歴社会であるという考えを肯定する回答は約9割、卒業した大学名が重要視される学校歴社会であるという考えについては肯定的な回答が約8割みられ、学歴社会、学校歴社会という認識は強いことが示された。ただ、大学への進学率の高い学校が「良い」高等学校であるとする意見については、肯定が約3割、否定が約7割で否定が上回っていた。

偏差値の高い有名大学への進学が生徒の将来の職業生活や社会生活を有利に導くという考え方については「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」という肯定的な回答が約8割で多数だった。回答者自身のほかに、一般の先生、生徒、保護者の認識はどう思っているかを回答してもらった結果をみると、特に保護者における肯定傾向が高くなっていた。

（3）偏差値重視の進路指導について

模試等の偏差値の重視度については、「おおいに重視」と「やや重視」をあわせると9割近い選択率があったほか、特定の大学や短期大学への合格可能性についても約8割が重視の傾

向を示し、模試等の偏差値や合格可能性等については進路指導において重視されていることがわかる。

さらに、模試等の偏差値を基準とした進学指導や就職指導の必要性については、「必要」と「どちらかといえば必要」をあわせて約9割が選択していた。特に「必要」とした割合はセンター調査時では1割未満であったのが、今回の調査では3割程度と高くなっており、偏差値を基準とした指導を、近年の教員の方が「必要」と考えている割合は高いことが示された。また、必要性についての肯定度を学校種間で比較すると、普通科が最も高く、総合学科、専門学科の順となった。

(4) 入試制度や大学評価の基準に対する考え方

大学入試制度について7項目を用意し、それぞれについての賛成の度合いを回答してもらったところ、入学は易しく卒業は難しいという入試方法・大学の制度、入学試験の際の面接の実施、論述試験の実施については賛成の意向を示す者が多かった。他方、入学時の試験科目削減や一芸に秀でた生徒を選抜するような入試制度などに対しては反対の意向を持つ回答が多くなった。

偏差値以外の大学評価の観点について「重視する」と「やや重視する」をあわせた割合で重視度をみると、生徒の希望に合った内容の学科やコースがあること、卒業後の就職状況が良いこと、学生の面倒見が良いこと、地元や在校生の評判が良いこと等が重視度の高い項目であった。他方、サークル活動が盛んであること、現役での合格率が高いこと、入試制度が多様であることなどについての重視度はそれほど高くなかった。入学のしやすさという目先の条件ではなく、生徒の希望と大学での専門分野の一致や就職率の高さが大学の評価に関する重要なポイントになっていた。

(5) 進学率との関連

この章ではいくつかの項目で普通科の学校のみを対象として、回答傾向と進学率との関連が検討された。

①進学実力と生徒の希望との不一致の場合の指導について

進学実力があるのに、非進学希望の生徒に大学・短期大学への進学を勧める傾向にあるのは進学率が40～80%の普通科で顕著であり、次は40%未満、80%以上の順となった。また、進学実力がなくて進学希望の生徒に対しては、80%以上、40%未満、40～80%未満の順で他の進路を勧める傾向にあった。このことは、進学率が40～80%の学校では、生徒の実力の有無に関わらず大学・短期大学への進学を勧めたり認める傾向が強く、その傾向は進学率40%未満が次に多く、進学率80%以上の学校は生徒の実力にあった進路への指導を行う割合が高いことが示された。

②教科指導の中での受験指導の必要性について

教科指導の中での受験指導の必要性については、進学率が80%以上の学校での肯定が強く、40～80%未満、40%未満の順となった。どの進学率の学校においても、教員自身の必要性の認識が最も高く、保護者、生徒という順になった。進学率が80%以上および40～80%以上の学校では「必要である」という考えを肯定する回答が教員自身、保護者、生徒のいずれに関しても9割程度みられたが、進学率が40%未満の学校では、教員自身で8割程度の肯定があったものの保護者や生徒の肯定は6～7割程度となった。

③偏差値基準の進学、就職指導の必要性について

進学率がどの学校でも肯定的な回答が多かったが、「必要である」という割合に限ってみると、進学率が80%以上の学校が最も高く5割弱、次が40～80%未満の学校で4割弱、40%未満の学校が最も少なく2割弱となった。「どちらかといえば必要である」を合わせると80%以上の学校、40～80%未満の学校はどちらも9割以上となった。40%未満の学校では8割程度となった。

3. 個性尊重の進路指導に関する考え方と実践（第6章、第7章）

（1）適性重視の進路指導の必要性について

「進路を考える上での適性重視の必要性」については、「おおいに必要」とした回答者は約4割で、「ある程度必要」とあわせると9割以上が必要性を認めていた。また、「自己理解の徹底に関する指導の実施」、「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」についてもそれぞれ8割程度が肯定的な回答をしていた。ただし、必要性の認識に比べると「あまり指導していない」あるいは「どちらかといえば実践されていない」という回答も2割程度あり、必要性の認識に対して実践がやや不足という認識もみられる。

なお、センター調査での回答と比較すると「進路を考える上での適性重視の必要性」について「おおいに必要である」という回答は、センター調査時の6割に比べ、今回では4割となっており、必要性の認識はやや低くなっている傾向がみられた。

学校種別にみると、「進路を考える上での適性重視の必要性」、「自己理解の徹底に関する指導の実施」、「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」において、普通科、総合学科、専門学科のいずれでも肯定的な回答が多かった。回答の割合に学校種間で大きな差はないが、専門学科が他の2つに比べてやや肯定的な傾向を示した。

（2）適性を生かした進路指導が困難である理由

適性を生かした進路指導が困難である理由としては、「適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから」という項目への肯定的な回答が最も多く、8割を占めた。学校種間で回答傾向を比較したところ、「学力で進路が左右されるのが現実だから」と「時間的にも物

理的にも生徒一人ひとりの適性を十分に把握できないから」という理由については学校種による違いはなかった。他方、「適性が何であるか捉えにくいから」と「適性に応じた指導方法がわからないから」については、専門学科は、普通科や総合学科よりもこれらに同意する回答は少なく、専門学科の方が適性の把握や適性に応じた指導方法の認識は進んでいるようであった。

(3) 適性検査やキャリアガイダンスツールの活用状況

①利用状況

進路指導において適性検査やキャリアガイダンスツールを利用している学校は約7割で、センター調査時の回答結果とほぼ同じであった。学校種別では普通科が7割弱、総合学科が8割、専門学科が9割で、普通科よりも総合学科、専門学科での利用が多かった。

利用されている検査やツールの種類については、総合的な進路適性検査が約8割と最も多かった。続いてクレペリン作業検査が4割弱、職業レディネス・テスト（VRT）と厚生労働省編一般職業適性検査（GATB）が約2割となった。実施担当者をみると、総合的な進路適性検査は業者による実施が多かったが、クレペリン作業検査、VRT、GATBは教員による実施が業者による実施よりも多かった。なお、クレペリン作業検査、VRT、GATBは専門学科での利用が最も多く、総合学科、普通科の順となった。

②活用と有効性の評価

次に、検査やツールの活用と有効性の評価に関しては、検査やツールで得られた結果が進路指導で十分に活用されていないという現状が明らかとなった。なお、教員自身が検査やツールの実施や説明を行っているかという設問に対する回答と検査やツールの利用度をクロス集計したところ、実施や説明を教員自身が「よく行っている」、「ある程度行っている」と回答しているほど、進路指導において検査やツールの結果がよく活用されているという結果が示された。検査やツールの結果を進路指導において有効に活用するためには、教員自身の取り組みが必要であることが示唆された。

活用の利点については、生徒に対するメリットとして、「進路の適性や将来の進路に関する可能性を考えたり興味を持てること」、「自己理解を深めること」などの項目の選択率が高かった。教師にとってのメリットとしては「生徒の進路適性の可能性や興味傾向が把握できること」が多く選択された。

③未実施の理由

他方、検査やツールを利用していない学校に対して、利用していない理由を聞いた。「あてはまる」と「ややあてはまる」を合計した割合でみると、「生徒自身の進路の明確な決定につながらないから」、「経費がかかるから」、「実施時間がうまくとれないから」、「適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから」等の選択率が高かった。実施に係るコストや条件面での理由もあるが、検査やツールの有効性について懐疑的なケースも少なくないことが

わかる。「生徒自身の進路の明確な決定につながらないから」や「適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから」という項目はセンター調査時点でも利用していない理由として多く選択されていた。

4. 進路指導における理念と課題（第8章）

（1）進路指導において重視されている理念

進路指導の理念としては3つの理念をあげ、それぞれについての重視度を評価してもらった。「重視している」と「やや重視している」という肯定的な回答の選択率をあわせると3つの理念とも9割以上の選択率でほぼ同程度となった。そこで、「重視している」という評価の選択率順に見ると、「高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する」が最も多く、次が「進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的自己実現の教育の一環として実践する」、「教科・科目の指導において、人間としての態度や価値観の育成、資質の養成等について十分考えて指導する」の順となった。なお、各理念の「重視している」の選択率はセンター調査時よりも少なかった。

また、学校種間で選択傾向の違いをみると、「高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する」は普通科では最も高いが、総合学科と専門学科は2番目になっており、総合学科と専門学科では「進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的自己実現の教育の一環として実践する」が1番高かった。

（2）近年、意識されている進路指導上の課題

進路指導における課題として、生徒に関する課題と進路指導の体制に関する課題を8つ用意した。このうち「そう思う」と「ややそう思う」の合計の割合が最も多かったのは生徒に関わる課題の「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」、次が体制に関わる課題の「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」であり、それぞれ約9割の選択率となった。続いて、「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策がむずかしくなっていること」、「授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応」、「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」も8割程度となった。

学校種での違いをみると、普通科では「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」、「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」、「進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」等の体制に関わる課題の選択率が他の学科に比べて高い傾向があり、他方、「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生

徒への対応」は専門学科において他の2つよりも高く、「学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと」は総合学科が専門学科よりも高くなっていた。

また、課題については自由記述の欄を設けて自由に意見を書いてもらった。各記述を内容によって「家庭」、「教員」、「生徒」、「体制」という4つに整理した。「家庭」については経済的に困窮している家庭の増加や生徒の進路に関する保護者との意見調整の問題、「教員」については教員間の意識、意欲、スキルの格差の問題、「生徒」については安易な進路選択、学力不足、コミュニケーション能力不足や障害が疑われる生徒の問題、体制については教員の人員不足、業務量の多さによる時間不足、入試制度の改革等やキャリア教育への対応の難しさなどが挙げられていた。これらは、第4章「学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態と進路決定のプロセス」における「進路指導について日頃困っていること」への自由記述内容と共通する部分が多かった。

8-3 適性検査やツールから得られた結果を進路学習や進路相談で、(A)どの程度利用していますか。また、総合的に見て、結果は、進路学習や進路指導において、(B)どの程度、役立てられていると思いますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

(A) 利用度	①おおいに利用している	②ある程度利用している	③あまり利用していない	④全く利用していない
(B) 役立ち度	①役立てられている	②どちらかといえば役立てられている	③どちらかといえば役立てられていない	④役立てられていない

8-4 先生ご自身が、生徒の進路指導のために適性検査やガイダンスツールを利用したり、説明することはどの程度ありますか。行っている場合、検査やツールの使い方はどのようにして習得しましたか（研修への参加など）。

①よく行っている	②ある程度行っている	③あまり行っていない	④行っていない
----------	------------	------------	---------

↓ ↓
 どのようにして習得（自由記述）：

8-5 適性検査やガイダンスツールを利用するメリットは何ですか。(A) 生徒本人にとって、(B) 先生にとって、という2つの立場に分けてお答えください(各項目、あてはまるもの1つに○)。

立場	どのような点で有効か	①あてはまる	②ややあてはまる	③あまりあてはまらない	④あてはまらない
(A) 生徒本人にとっての有効性	(a) 生徒が進路の適性や将来の進路に関する可能性を考えたり、興味を持てること				
	(b) 生徒が自己理解を深められること				
	(c) 生徒が自主的に進路設計や進路選択を行うための資料となること				
	(d) 生徒の進学や就職意識を高めること				
	(e) 学力の要因は適性の一部の要因であることを生徒が理解できること				
(B) 先生にとっての有効性	(a) 生徒の進路適性の可能性や興味傾向が把握できること				
	(b) 生徒本人が気づいていない能力や資質を掘り起こすこと				
	(c) 生徒の進路設計への態度や価値観が把握できること				
	(d) 生徒の諸特性を客観的に捉えることができること				
	(e) 教師が漠然と考えていることが明確になること				

→ 回答が終わりましたら、設問9へお進みください。

- 8-6 **設問 8-1 で適性検査やガイダンスツールを「②利用していない」と回答した場合のみ、ご回答ください。**
適性検査・ツールを利用していない理由は何でしょうか。各項目について、①～④のうち、先生のお考えに最も近いもの1つに○をつけて下さい。

利用していない理由	①あてはまる	②ややあてはまる	③あまりあてはまらない	④あてはまらない
(a)実施する時間がうまくとれないから				
(b)実施しようとしても学校全体の理解が得られないから				
(c)経費がかかるから				
(d)教員の中で足並みをそろえるのが難しい（意見が分かれている）から				
(e)解釈が難しいから				
(f)どのような適性がどのような進路に向いているかわからないから				
(g)適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから				
(h)生徒自身の進路の明確な決定につながらないから				
(i)生徒は学力の要因に比べて適性の要因をあまり重視していないから				
(j)生徒自身が適性検査の結果に関心を示さないから				
(k)市販の適性検査は担任の観察等に比べて信頼できないから				
(l)信頼できる適性検査がいまだに開発されていないから				
(m)就職希望者がいないので実施の必要がないから				

- 8-7 進路指導にあたり、適性検査やガイダンスツールを導入することの必要性をどの程度感じていますか（下記のうち1つに○）。

①おおいに感じている	②ある程度感じている	③あまり感じていない	④全く感じていない
------------	------------	------------	-----------

以下、全員ご回答ください。

9. 高等学校での現在の進路指導の理念と課題に関する設問

- 9-1 広い意味での進路指導の理念（生き方、職業的自己実現の教育）や、実践されている諸活動（主に進学準備）とに関連する以下の3つの項目（a～c）について、どのようにお感じになっていますか。各項目について右欄の重視度のうち、最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

理 念	①重視している	②やや重視している	③あまり重視していない	④重視していない
(a)進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的自己実現の教育の一環として実践する				
(b)高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する				
(c)教科・科目の指導において、人間としての態度や価値観の育成、資質の養成等について十分考えて指導する				

9-2 高等学校での進路指導に関して、ここ数年～現在に至るまで、どのようなことが主な課題となっていると思われますか。それぞれについてあてはまるもの1つに○をつけてください。

対象	課題内容	①そう 思う	②やや そう思う	③あまり そう思わ ない	④そう思 わない
生徒に関 わる課題	(a) 学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと				
	(b) 中退、不登校、不適応などで将来の進路における困難が予想される生徒が増えていること				
	(c) 授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応				
	(d) 友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応				
体制に関 わる課題	(e) 入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること				
	(f) 教師の負担が多く、進路指導の時間が十分分にとれないこと				
	(g) 学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと				
	(h) 進学や就職の実績をあげなくてはならないこと				

◆9-2に記載されていることの他に、検討課題が何かありましたら自由にお書きください。

--

10. 進路指導に関する教員研修についての設問

10-1 これまでに進路指導のスキルや能力を伸ばすような研修や、セミナー、勉強会にどの程度、参加していますか（下記のうち1つに○）。

①毎年、3回以上、参加している	②毎年、1～2回程度、参加している	③数年に1～2回程度、参加している	④あまり参加できていない
-----------------	-------------------	-------------------	--------------

10-2 上記10-1で①～③を選択された方のみお答え下さい。研修やセミナー等で学習した内容は、日頃の進路指導にどの程度生かされていると思いますか（下記のうち1つに○）。

①十分に活かされている	②ある程度、活かされている	③あまり活かされていない	④活かされていない
-------------	---------------	--------------	-----------

◆以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

結果がまとまった段階での情報提供が必要な場合は、以下にご連絡先をご記入ください。後日、何らかの形で全体の結果が参照できるよう、ご報告させていただきます。

貴校名	ご所属先電話番号 TEL ()
ご回答者様のお名前	E-Mail

JILPT 調査シリーズ No.167

高等学校の進路指導とキャリアガイダンスの方法に関する調査結果

発行年月日 2017年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2017 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)